

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 4 日 作成

事務事業名	戸建て中古住宅取得補助事業	外部評価の状況	事務事業No.	656 - 8
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	住宅課	総務係	係長	坂本 英子	課長	井上 尊之
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	5	定住環境・公共交通の充実		
		基本事業	6	移住・定住施策の推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市戸建て中古住宅取得補助金交付要綱					
事業開始年度	R元	事業終了年度	R3	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	R元～R3	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	中古住宅を活用した定住を促進し、住環境の保全を図るため、中古住宅の購入をする者に対し、経費の一部を補助金として交付。（築10年以上の中古住宅を取得し、要綱に定める補助金の対象要件にすべて該当すること。補助金の額は、住宅の取得価格の10分の1に相当する金額で、30万円を限度とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき10万円を加算。）					
対象	働きかける相手・もの	令和2年4月1日以降の契約で築10年以上の中古住宅もしくは、平成31年1月1日から令和2年3月31日までの契約で築15年以上の中古住宅を取得し、その住宅に居住する者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	補助金の交付・周知				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市民の快適な住環境の保全及び中古住宅を活用した定住化の促進を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金支給額	千円	当該年度補助金支給額	18,161	23,613	20,000
周知の回数	回	市報、ホームページへの掲載、関係機関へのチラシの配布、組内回覧による折込チラシ、イオン穂波店情報コーナーでのチラシの設置、庁舎内のモニターでの放映等	4	6	10

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
定住人口数	人	220	220	220	220
説明	方向性	達成目標年度	実績	142	183
	維持	毎年度	達成率	64.55%	83.18%
住宅取得件数	件	50	50	50	50
説明	方向性	達成目標年度	実績	44	63
	維持	毎年度	達成率	88.00%	126.00%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績	#DIV/0!	#DIV/0!
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費		
	大 5 定住化促進事業費	中 4 戸建て中古住宅取得補助事業費【政策】	他 0 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	正職員	0.50 人 4,000	0.55 人 4,334	申請件数が増加したため	0.55 人 4,334
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	嘱託職員	1級フル	0.30 人 783	0.00 人 0		0.00 人 0
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
		2級パート	0.00 人 0	0.30 人 764		0.30 人 764
	人件費計(A)		4,783	5,098		5,098
事業費	直接事業費(B)	18,168	23,617	20,005		
	総事業費(A+B)	22,951	28,715	25,103		
直接事業費のうち戸建て中古住宅取得補助金の主な歳出内訳		18,161	23,613	20,000		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0		
	国・県支出金	15,000	10,443	8,640		
	市債	0	0	800		
	一般財源	7,951	18,272	6,548		
その他(ふるさと応援基金繰入金)				9,115		

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	定住政策として行政が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	中古住宅を活用した定住を促進するため目的は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	中古住宅を取得した対象者に交付しているため妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	交付要綱の見直しを図るなど、交付対象者を検討する必要がある。
	負担割合の適正化	適正	適正である。
	手段の最適性	検討の余地あり	想定していた申請件数を上回っているが、引き続き要綱や実施方法については検討の余地がある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	申請件数も増加しており、築10年以上の中古住宅取得の一助として、定住を促進している。
	上位施策への貢献度	貢献できた	中古住宅を活用した定住化の促進を図るとともに、空家化への抑止となっている。
	事業継続の有効性	ある	中古住宅を活用し住環境の保全を図り、転出抑制策として定住促進事業に寄与していると考えられる。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	令和元年度から令和3年度までの3年間事業を検証し、改善点を検討する。
一次評価	③コストを縮小し、成果は現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	対象住宅の築年数を短縮。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

対象住宅の築年数を短縮し、要綱等の見直しを行った。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】中古住宅を活用した更なる定住促進を図るため、対象住宅の築年数を短縮するなど要綱等の見直しを行い、周知活動にも努めたことで、申請件数が昨年度より19件増加した。また、昨年度より41人多い、計183人の定住化が図られた。

【課題】今年度は申請件数が増加し、当初見込みを上回った。引き続き事業を検証し、改善点を検討する。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性							
	現状維持						③	⑤	一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持			
	縮小										⑥	二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
	休・廃止												
コスト投入の方向性													

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策 令和元年度から令和3年度までの3年間事業を検証し、改善点を検討するとともに、周知活動を見直し、更なる周知活動に努める。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策 特になし

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------